

水道施設台帳作成業務委託
特記仕様書

令和 3 年度
佐賀西部広域水道企業団

1. 適用

本特記仕様書は、水道施設台帳作成業務委託に適用するものであり、受注者（以下「乙」という。）は設計書及び本特記仕様書等に準拠し、佐賀西部広域水道企業団（以下「甲」という。）の承認及び指示に従って業務にあたるものとする。

2. 一般事項

委託番号、委託業務名、履行場所及び履行期限は次のとおりとする。

委託番号	浄水委託R 3 第 1 9 号
委託業務名	水道施設台帳作成業務委託
履行場所	佐賀西部広域水道企業団 管内一円
履行期限	令和 4 年 3 月 1 5 日

3. 業務範囲

本業務は、甲が保有する全ての水道施設（ただし、管路は除く。）を対象とし、対象施設は「別紙 1」及び「別紙 2」のとおりとする。

4. 業務内容

本業務は、令和 4 年 9 月までに整備が義務付けられている水道施設台帳を整備することを目的とし、設備・機器等のデータ収集、整理及び甲が加入を予定している水道標準プラットフォームに実装されている簡易台帳アプリケーションへのデータ入力並びに一般図及び施設平面図等の作成及び既存平面図等の電子化を行うものであり、詳細は次のとおりとする。

（1）データ収集

水道事業認可申請書、水道台帳、工事完成図書、竣工図及び点検報告書等（以下「関係図書」という。）をもとに、対象施設のデータ（以下「設備データ」という。）を設備種類別、機器毎に収集する。

収集項目は、国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構「水道事業の最適化、効率化を目指すシステムの標準仕様と導入手引き案－社会インフラ（水道）CPS/IoT 広域向け台帳及び事務周りの基礎データ項目（案）」中、「水道施設台帳－施設調書」における 4 D タイプを基本とし、該当しない項目については甲の承諾を得て省略することができ、協議のうえ決定するものとする。

（2）現地調査

- ①関係図書では収集できなかった項目等のデータ収集を行う。
- ②現場設備・機器等と収集したデータとの相違がないよう確実な確認を行い、整理する。
- ③現場設備・機器等の全景及び銘板等について写真撮影を行い、「写真データ」と

して整理する。

(3) データ入力

水道標準プラットフォームに実装されている簡易台帳アプリケーションへ設備データ（※1）及び写真データ（※2）等の入力を行う（※3）。

また、入力ミスがないよう入力後の確認を確実に行うものとする。

※1：設備データについては、事前に「CSV形式」にてアップロード用のファイルを作成し、簡易台帳アプリケーションへまとめてアップロードが可能。

※2：写真データについては、設備データのアップロード後、写真データ1ファイルごとに簡易台帳アプリケーションへアップロードを行う。

※3：入力作業については、甲が貸与するモバイルルータ（通信容量 一か月当たり 50GB）及び専用端末（1台）を使用することにより、甲の事務所外での作業が可能。

(4) 一般図及び施設平面図の作成

①一般図：水道施設の全体像を把握するための配置図で次の項目を含むもの

- ・市町名及びその境界線
- ・給水区域の境界線
- ・主要な水道施設の位置及び名称
- ・方位、縮尺、凡例及び作成の年月日

②施設平面図：水道施設の設置場所や諸元を把握するための平面図で次の項目を含むもの

- ・施設の名称、位置及び敷地の境界線
- ・その他地図情報（一般図の記載事項、付近の道路・河川・鉄道等の位置）

5. 業務計画

乙は、作業着手前に監督員と十分な打ち合わせを行い、業務計画書を提出し承認を得なければならない。やむを得ず業務計画を変更する場合は、監督員の承諾を得るものとする。

6. 業務の遂行

本業務に従事するものは、業務の遂行を成し得る知識と経験を有しているものでなければならない。

7. 費用の負担

設計書及び本特記仕様書等に明示されていないものであっても、本業務の目的を達成するための軽易な事項、または現地の状況等による業務に重大な影響のない軽微な変更については、原則として乙の負担とする。

8. 秘密の保持

乙は、業務上知り得た秘密事項を外部に漏洩させてはならない。また、コンサルタントとしての中立性を保持しなければならない。

9. 関係図書の貸与

甲は、関係図書を所定の手続きによって、乙へ貸与する。

乙は、貸与された関係図書を丁寧に扱い、紛失又は損傷等を起こさないようにしなければならない。なお、貸与された関係図書の必要性がなくなった場合は、速やかに甲に返却するものとする。

10. 施設の保全

現地調査等実施の際に、既設構造物もしくは設備・機器等を汚染またはこれらに損害を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、乙の責任で復旧しなければならない。

11. 衛生管理

本業務の対象施設は上水道施設であるため、現地調査等実施の際は、水質汚染につながる行為の無いように十分注意すること。

12. 事故の防止

現地調査等にあたっては、障害その他事故を未然に防止するよう努めるとともに、労働安全衛生法等の関係諸法令を遵守し、公衆及び従業員の安全を図ること。

万一、障害その他事故等が発生した場合は、直ちに甲に報告し、乙の負担にて解決に当たらなければならない。

13. 疑義の解釈

設計書及び本特記仕様書等に明示されていない事項、または不明な点もしくは、疑義が生じた場合は、甲乙協議の上決定するものとする。

ただし、本特記仕様書等に明示されていない事項であっても、本業務の性質上当然必要と認められる事項については、乙の負担で行わなければならない。

14. 納入成果品

納入する成果品は、次のとおりとする。

- | | |
|---------------------------|-----|
| (1) 報告書 | 1 部 |
| (2) 一般図 | 2 部 |
| (3) 施設平面図 | 2 部 |
| (4) 打合せ議事録 | 1 式 |
| (5) 電子データ (CD-R 又は DVD-R) | 1 式 |
| ①一般図 | |
| ②施設平面図 | |
| ③施設の位置データ | |
| ④設備データ | |
| ⑤写真データ | |
| ⑥その他、甲が必要と認めるもの | |
| 詳細については、協議により決定する。 | |
| (6) その他、甲が必要と認めるもの | 1 式 |

作業の過程において、資料の提出を求めたり、履行期限内であっても成果品の一部について、早期提出を求めることがある。この場合、乙は速やかに提出するものとする。

1 5. 成果品の審査

乙は、業務完了時に監督員による審査を受けなければならない。

審査において、修正等を指示された場合は、直ちにこれに応じなければならない。

1 6. 引渡し

成果品の審査に合格後、本特記仕様書に指定された成果品一式を納品し、甲の検査員による検査の合格をもって業務の完了とする。

なお、業務完了後において、乙の責に帰す瑕疵が発見された場合は、直ちに修正を行わなければならない。